

「資産形成最新動向」

米国も「老後2000万円不足」!? だから、SECURE、RESA、RSSA!  
日本で官房長官がNISAに言及する中、NISAでどの様なものに投資  
されてきたか

商品マーケティング企画部 松尾 健治  
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

米国も「老後 2000 万円不足」!? だから、SECURE、RESA、RSSA!

日本で「老後 2000 万円不足」問題が話題である。2019年5月22日付金融庁・金融審議会の市場ワーキング・グループ「高齢社会における資産形成・管理」報告書(案)に「収入(209,198円)と支出(263,718円)の差である不足額約5万円が毎月発生する場合には、20年で約1,300万円、30年で約2,000万円の取崩しが必要になる。…(略)…年金の給付水準が今までと同等のものであると期待することは難しい。今後は、公的年金だけでは満足な生活水準に届かない可能性がある。」とあった事が要因である(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

2019年6月3日付報告書では下線部分が「年金制度の持続可能性を担保するためにマクロ経済スライドによる給付水準の調整が進められることとなっている。」と変わった(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

「老後 2000 万円不足」米国版を作った。収入も支出も米国がかなり大きい。ただ、赤い実線の枠の「過不足」や「20/30年で必要な取崩し」、「純貯蓄額」は日米でかなり近い。米国では金融商品保有額-借入金残高平均値(世帯主の年齢65-74歳)が約4935万円あるが(赤い破線の枠)、超富裕層/Ultra-high net worth individuals/UHNW(5000万ドル/54億円超)が多い事が要因と思われる。UHNW数が日本3580人に対し米国70540人と19.7倍(\*人口は日本約1.3億人に対し米国約3.3億人と2.6倍)、米国は内、2万人が1億ドル超で、平均値は実態から乖離しやすい(2018年10月18日付「Global Wealth Report2018」~URLは後述[参考ホームページ]①参照)。だから富裕層のデータに引っ張られない中央値は190万円となる(赤い二重実線の枠)。

日米の高齢夫婦無職世帯/older households(どちらか65歳以上)の収支・過不足、20/30年で必要な取崩し (1米ドル=108.82円)

●	日本の高齢夫婦無職世帯 (2017年中心)			米国のolder households (どちらか65歳以上/65 and older) (2016年中心)		
	実収入	実支出	過不足	実収入	実支出	過不足
勤め先収入	4,232			勤め先収入、退職関連収入、その他収入*金融資産と住宅資産の取り崩し(リバースモーゲージ)も含む。		
事業収入	4,045					
その他収入	9,041					
社会保障給付	191,880			Social Security(社会保障給付)		
計	209,198			計		
食料	64,444			Food(食料)		
住居 *持ち家率94.8%(70歳位以上)。リフォーム含まず。	13,658			Housing(住居) *持ち家率79%。ローン/home loan、固定資産税/property taxes、保険/insurance、高熱・水道/utilities、リフォーム/repairs and maintenance、家具・家事用品/household suppliesを含む。		
高熱・水道	19,267					
家具・家事用品	9,405					
被服及び履物	6,497					
保健医療	15,512			Health care(保健医療)		
交通・通信	27,576			Transportation(交通) *ガソリン・保険を含む。		
教育	15			Cash contributions(寄付)		
教養娯楽	25,077			Entertainment(娯楽)		
その他の消費支出	54,028			Others~Miscellaneous雑費等~		
非消費支出	28,240			Personal insurance/pensions(個人年金・保険)		
計	263,719			計		
過不足	-54,521			過不足		
20年で必要な取崩し	-13,085,040			20年で必要な取崩し		
30年で必要な取崩し	-19,627,560			30年で必要な取崩し		
純貯蓄額(貯蓄-借入金残高)平均値 (夫65歳以上・妻60歳以上で構成する夫婦一組の無職世帯)	24,840,000			退職口座座現在高-借入金現在高平均値 (世帯主の年齢65-74歳)*3900万円-1026万円。		
純貯蓄額(貯蓄-借入金残高)平均値 (世帯主の年齢65歳以上)*1284万円-163万円。	11,202,000			退職口座座現在高-借入金現在高中央値 (世帯主の年齢65-74歳)*1371万円-457万円。		
金融商品保有額-借入金残高平均値 (世帯主の年齢70歳以上)*1780万円-935万円。	8,450,000			金融商品保有額-借入金残高平均値 (世帯主の年齢65-74歳)*5961万円-1026万円。		
金融商品保有額-借入金残高中央値 (世帯主の年齢70歳以上)*700万円-325万円。	3,750,000			金融商品保有額-借入金残高中央値 (世帯主の年齢65-74歳)*647万円-457万円。		

(出所: 日本の金融庁・厚生労働省・総務省・金融広報中央委員会(日本銀行)、米国の社会保障局/Social Security Administration/SSA・Pension Rights Center・USA TODAY・FRB・商務省センサス局より三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

米国では収入を補完すべく、住宅資産取り崩し/リバースモーゲージ/reverse mortgages の活用が増えており、2018年で累計契約数110万件超となっている(1989年から政府は「Home Equity Conversion Mortgage program /HECM」を開始)。しかし、それでも「退職後への十分な準備はほぼ不可能 米国人の深刻な状況」(2019年3月15日付 Forbes~URLは後述[参考ホームページ]①参照)であり、「退職に100万ドル必要? たぶん。年間で保健医療2万ドル/月1667ドル、住居15528ドル/月1294ドル、交通6852ドル/月571ドル、食料5508ドル/月459ドル、服飾1417ドル/月118ドル、計49305ドル/月4109ドル。」(2017年7月21日付 CNNMoney~URLは後述[参考ホームページ]①参照)などとも言われている。ただ、だからこそ、米議会は、現在も、与野党が年金改革法案「RESA、RSSA、SECURE」等を次々打ち出し、超党派で何とか改革をしようとしている(後述※1参照)。

米国では年金と並び高齢者の「Health care(保健医療)」が大きな問題である(2020年大統領選の争点の一つ)。前頁図表(✓マーク)でも日本15,512円に対し米国54,301円/499ドルだ。「保険医療は健康保険料が大きい。企業の福利が無くなり、Medicare/メディケア(国営高齢者向け医療保険制度)がカバー仕切れていない。」(2018年5月31日付 USA TODAY~URLは後述[参考ホームページ]①参照)と言われる。ただ、これも、だからこそ、民主党のオバマ前大統領は日本(やフランス、スイス)等の公的皆保険/Universal Health Coverage/UHCを参考に「オバマケア」を導入した。約4400万人の無保険者を対象とする。保険金増加(なのに保険料制限で民間保険会社撤退)もあり事実上廃止されている(連邦地裁で違憲判決も)。今は民主党のサンダース上院議員(2020年大統領選出馬予定)が2019年4月12日に「Medicare for all/国民皆健康保険制度」法案を提出している。トランプ大統領もはHSA/医療貯蓄口座の非課税投資枠拡大等を打ち出すなど、年金同様、何とか改革しようとしている(HSAは2017年8月14日付日本版ISAの道 その192参照~URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

※1: 米国の年金改革法案「SECURE、RESA、RSSA」…



#### <SECURE>

2019年3月29日、下院共和党 Neal/ニール議員(民主党)が年金改革法案「Setting Every Community Up for Retirement Enhancement Act/SECURE Act/全地域での退職金の増加」を紹介(GovTrack.us~ <https://www.govtrack.us/congress/bills/116/hr1994>)。2019年5月23日、「賛成417、反対3」で可決、上院で議論されている。**フィデューシャリーでは政治的対立が大きい、年金改革はかなり一丸となっている**(フィデューシャリーは2019年6月10日付日本版ISAの道 その268『米国金融規制最新動向』ブローカー・ディーラー(証券会社)及びアドバイザー(投資顧問業者)に対する行為基準規則『SECルール/最善の利益規制等』施行へ!次は今年12月の新・労働省/DOLフィデューシャリー・ルール!!)( [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_190610.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190610.pdf))。SECUREで小規模会社が退職プランを提供しやすくなり、トラディショナル IRA 拠出の年齢上限が廃止、RMD/Required Minimum Distribution/最低引出義務(強制引き出し)の年齢が70.5歳から72歳に上がる。トラディショナル IRAは2016年9月12日付日本版ISAの道 その156「NISA 拡充や日本版ロス IRA 創設に期待!~日米英カナダの確定拠出年金及び非課税貯蓄/投資口座等の比較~」を参照の事( [https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_20160912.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_20160912.pdf))。

#### <RESA >

2019年4月1日、上院共和党グラスリー/Grassley が年金改革法案「Retirement Enhancement and Savings Act of 2019/RESA/退職金の増加及び貯蓄法」を紹介(GovTrack.us~ <https://www.govtrack.us/congress/bills/116/s972>)。70.5歳以後トラディショナル IRA への拠出にかかる制限撤廃、自動加入制度/automatic enrolmentにおける拠出制限を引き上げなど。ただ **RESAの多くが前述 SECUREで代替出来る**と言われている。

#### <RSSA >

2019年5月13日、上院共和党のポートマン/Portman 議員と上院民主党のカーディン議員が年金改革法案「退職保障&貯蓄法/Retirement Security & Savings Act/RSSA」を紹介。小規模会社や低所得者層が退職プランを提供しやすくなる(GovTrack.us~ <https://www.govtrack.us/congress/bills/116/s1431>)。

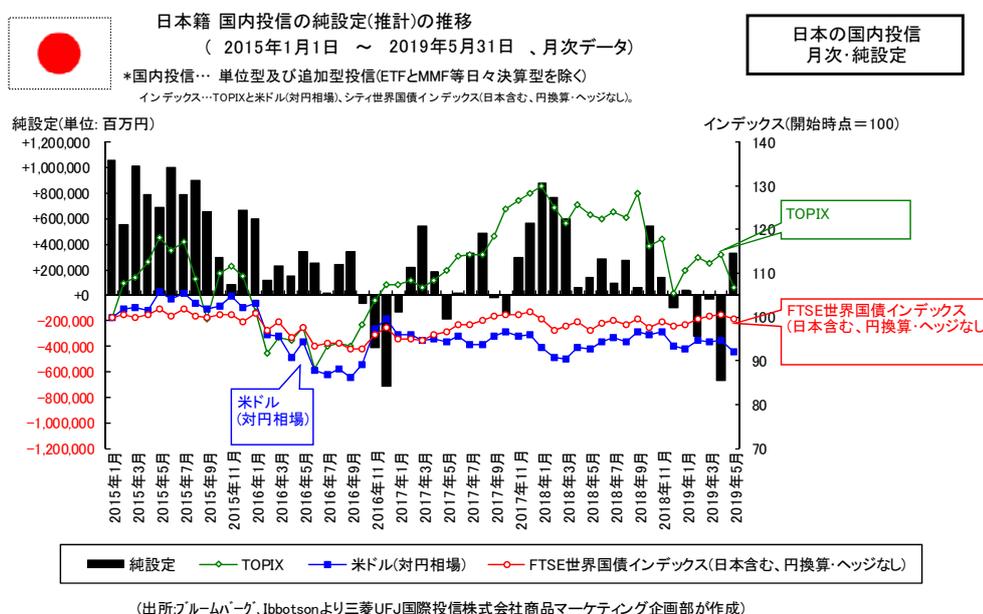
## 日本で官房長官がNISAに言及する中、NISAでどの様なものに投資されてきたか

日本で「老後 2000 万円不足」問題が話題となる中、2019 年 6 月 13 日午前に菅義偉官房長官が記者会見で「政府は個人が多様な資産形成ができるよう、少額投資非課税制度(NISA)のような様々な制度を構築している。」(2019 年 6 月 13 日付首相官邸～URL は後述[参考ホームページ]②参照)と発言した。2019 年 6 月 7 日には自民党が参院選公約として「人生 100 年時代の到来を踏まえ、国民が生涯にわたり安定的な資産形成を行うため、『つみたて NISA』をさらに普及するとともに、金融リテラシー向上のための施策を力強く推進します。また、高齢社会において金融サービスに対するニーズが多様化していることも踏まえ、金融事業者のサービスが顧客本位で提供されるよう徹底します。」(2019 年 6 月 7 日付自由民主党の「2. 経済再生」-「◆金融」p.8～URL は後述[参考ホームページ]②参照)としていた。

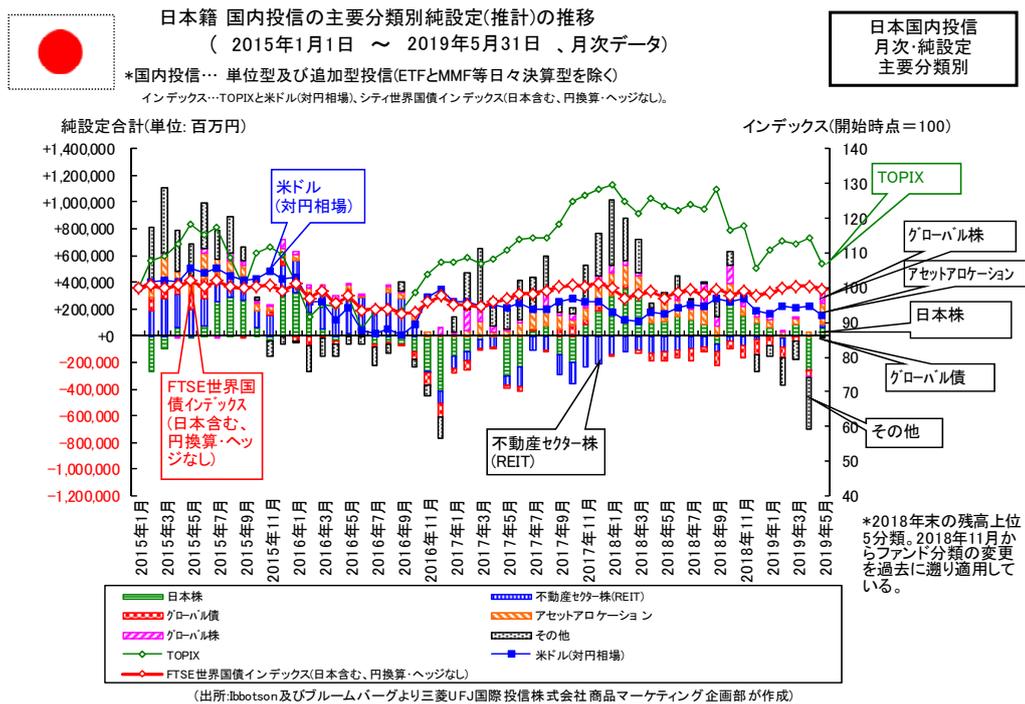
### <投信フロー最新動向～既存投資家の人気は直近 2019 年 5 月がグローバル株～>

官房長官が言及、自民党が参院選公約とする NISA でどの様なものに投資されてきたかを見る。NISA で何が買われたかを見るにあたり、当コラムでは、投資家を「既存投資家」と「新規投資家」に分け、前者の「既存投資家」は投信全体のフローで代替し、後者の「新規投資家」は「NISA 向けファンド」(後述※2 参照)で代替する。これは日本証券業協会が「NISA を利用する層としては、投資経験及び投資資金ともに豊富で比較的年齢の高い層だけでなく、投資経験が浅くまた投資資金が少ない若年層まで幅広く考えられる。」(URL は後述[参考ホームページ]②参照)と言っている事も参考としている。

まず既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)は、2019 年 3 月-325 億円、4 月-6650 億円まで落ち込んでいたが、最新 5 月は+3300 億円と 4 カ月ぶりの純流入となった。



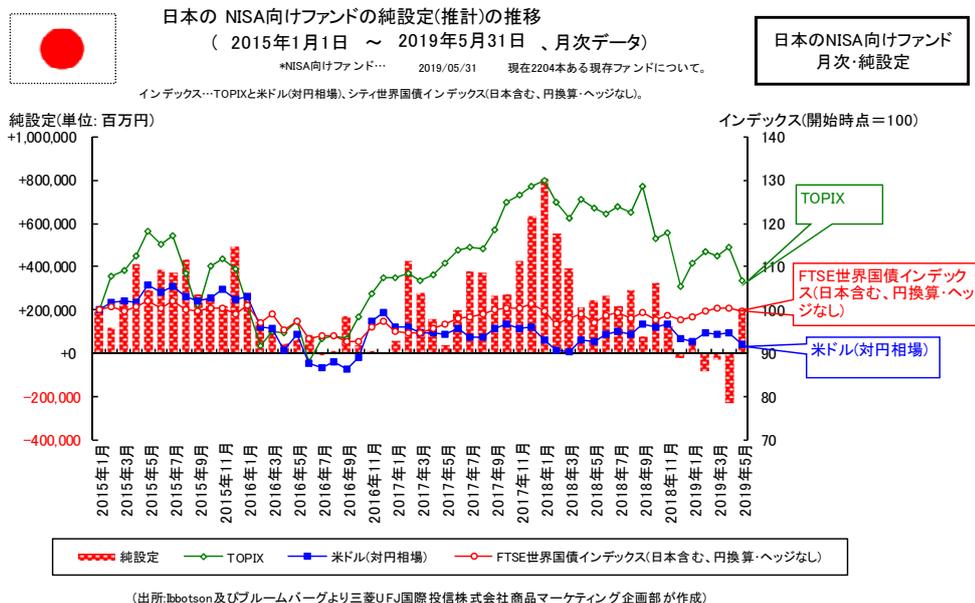
投資対象(主要分類)別で見よう。次頁グラフに示される通り、最新 2019 年 5 月に最も純設定の大きかったのはグローバル大型株(前月 4 月 62 位)、日本株(前月 4 月 71 位)、アセット・アロケーション慎重型(前月 4 月 4 位)、アセット・アロケーションその他(前月 4 月 1 位)、通信株(前月 4 月 31 位)である(次頁グラフは投資対象/主要分類※1に分けて見たもの)。



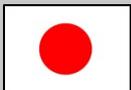
※1: 主要分類…モーニングスター分類で2018年12月末の純資産の大きい上位5分類である。グローバル株は、2018年11月1日のグローバル分類の変更でグローバル大型株及びグローバル中小型株と分かれた為、グラフでは、従来通りの「グローバル株」として合算する。また、アセットアロケーション型は、「アセットアロケーション慎重型」、「アセットアロケーション柔軟型」、「アセットアロケーション標準型」、「アセットアロケーション積極型」、「アセットアロケーションその他」を合算。通信株、ヘルスケア株、マルチオルタナティブ、アジア債、日本債などは「その他」に含む。

<投信フロー最新動向～新規投資家はグローバル株やアセットアロケーションが人気～>

次に新規投資家を示すNISA向けファンドの純設定を見る。前月2019年4月に-2293億円とNISA投資開始(2014年1月)以降で最大の純流出となったが、最新5月は+2053億円と4カ月ぶり純流入となった(\*NISA向けファンド…後述※2参照)。ただ2018年や2017年の月平均(それぞれ+3000億円弱程度)は下回る水準だ。



※2: NISA 向けファンド…

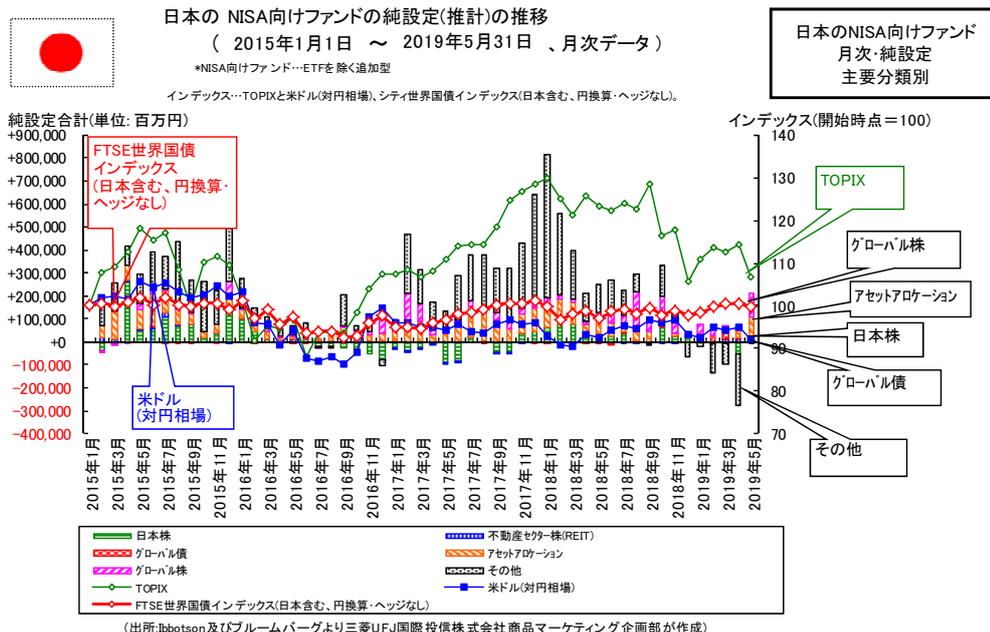


投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(\*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URLは後述[参考ホームページ]②参照)、2013年11月末時点の契約型公募投信純資産が1兆円以上ある投信会社17社(\*全84社の約90%を占める)の株式投信(ETFを含む)で「NISA向け」、「NISA専用」、「NISAで選ぶ」、「NISAにおすすめ」など紹介されているファンド、それに加え、2013年4月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。日本証券業協会は「NISA制度の利用者にとって、短期間に金融商品の買換え(乗換え)を行う又は分配金再投資型の公募株式投資信託につき高い頻度で分配金の支払を受けるといった投資手法等はNISA制度を十分に利用できない場合がある」(URLは後述[参考ホームページ]②参照)、投資信託協会は「NISAにおいては一般的に、投資未経験者層、或いは久々に投資を行う層を意識して、比較的风险を抑えた商品」とも言っている(URLは後述[参考ホームページ]②参照)。尚、2013年4月以降と言うのは、NISAが含まれる税制改正(関連)法が2013年3月30日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年1~2回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年1~2回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年1~2回以外を除いている(\*マネー・プールは年1~2回でも除いている)。こうした「NISA向けファンド」を抽出した所、2019年5月31日時点で2204本となった。

4 カ月ぶり純流入となった新規投資家と思われる投信の2019年5月の純設定を、投資対象(主要分類)別に見る。

前述した既存投資家と思われる国内投信全体と同じ主要分類を用いると、2019年5月の純設定1位はグローバル大型株(前月4月43位)、2位はアセット・アロケーションその他(前月4月1位)、3位は通信株(前月4月は38位)、4位はアセット・アロケーション慎重型(前月4月3位)、5位はヘルスケア・セクター株(前月4月2位)となっている(下記グラフで、通信株、ヘルスケア株は「その他」に、アセット・アロケーションその他および同慎重型は「アセットアロケーション型」に含む※1)。

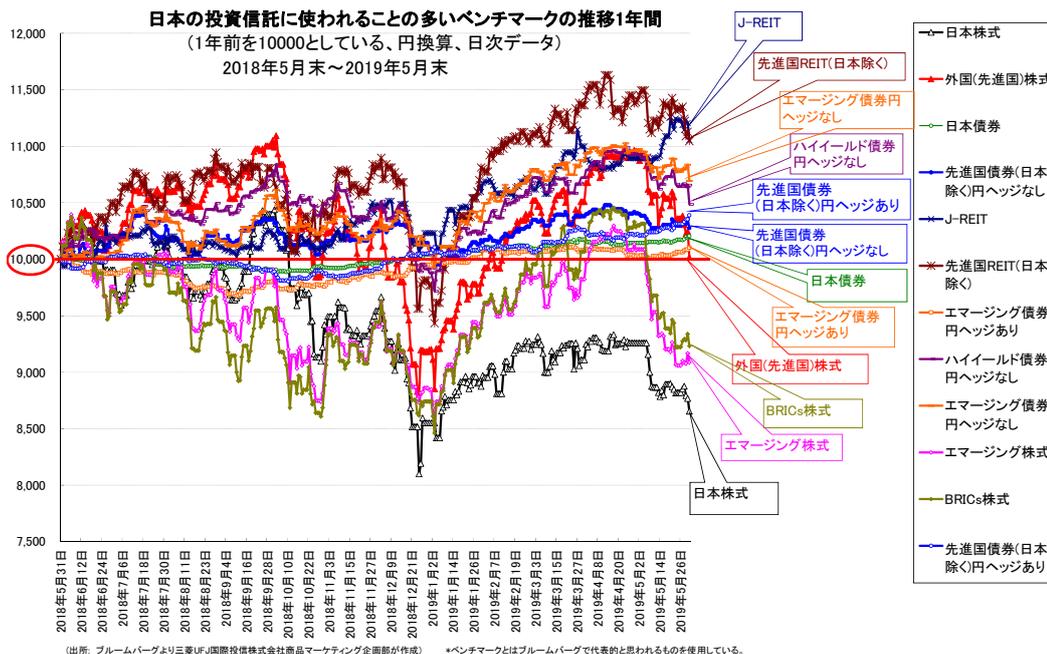
グローバル株については5月末に2019年で最大となるファンドの新規設定(+643億円)があったことも大きい。



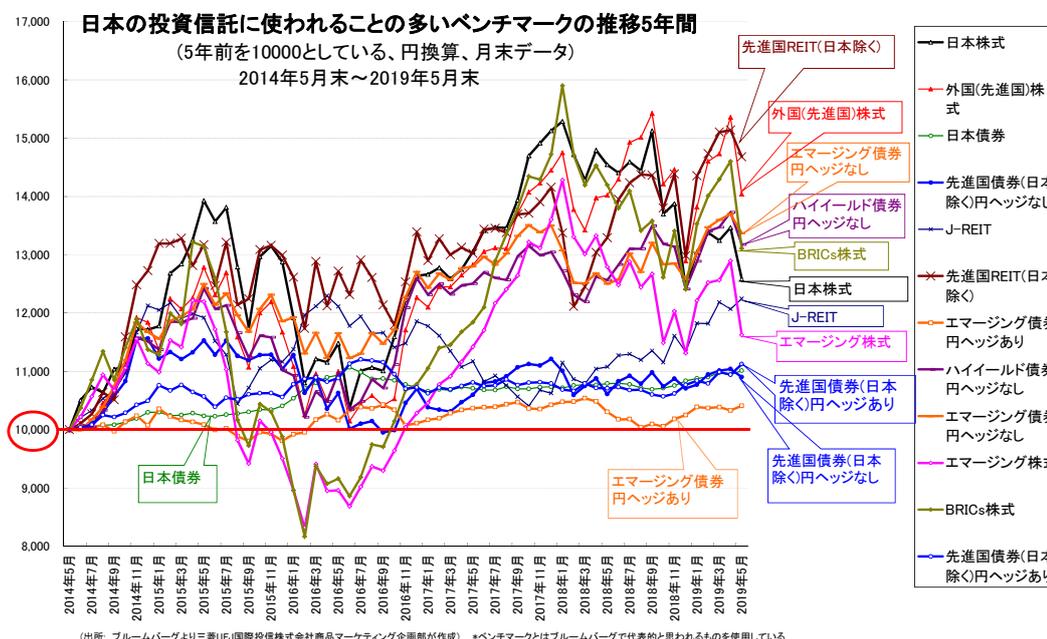
純設定とパフォーマンスの関係はどうか？

日本の投信に使われる事の多いベンチマークのパフォーマンス推移を見た所、下記の通り、2019年5月末までの1年間のパフォーマンスで好い順に、J-REIT、先進国REIT、エマージング債券、ハイイールド債券、先進国債券、などとなっている(\*グラフは1年前を10000としている、円換算、日次データ)。先進国株式は1年間では+0.2%となったものの、足元2019年5月は9%弱の下落となった。

また、日本株は1年間では1割強の下落となり、足元2019年5月は6.5%程度下落となった。



下記グラフは5年のパフォーマンスである。5年間のパフォーマンスは好い順に、先進国REIT、先進国株式、エマージング債券、ハイイールド債券、BRICs株式、日本株式、などとなっている(\*5年前を10000としている、円換算、月末データ)。



### <投信フロー最新動向～つみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)は日本株～>

最後に、つみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)の純設定も見る(\*つみたて NISA 適格投信なので、つみたて NISA 以外で購入された分も含む、ETF を除く～つみたて NISA 適格投信については後述[参考ホームページ]②参照)。

純設定は、前月 4 月につみたて NISA 開始(2018 年 1 月)以降で初の資金純流出となったが、最新 2019 年 5 月は+689 億円と、2018 年 10 月(+1071 億円)以来の大きな純流入となっている。

このつみたて NISA 投資家(つみたて NISA 適格投信)を投資対象別で見ると、最新 2019 年 5 月の純設定 1 位は日本株(前月 4 月は純流出)、2 位はグローバル大型株(4 月まで 3 ヶ月連続 1 位)、3 位はアセットアロケーション積極型(前月 4 月 5 位)、4 位は米国大型ブレンド株(前月 4 月 2 位)、5 位はエマージング株(前月 4 月 6 位)だった。

以上、NISA で何が買われたかについて既存投資家、新規投資家、つみたて NISA 投資家の順に見てきた。結論として、2019 年 5 月に NISA で主に買われた投信はグローバル株と日本株だった。

もちろんこれは今後を示すものではないが、こうした情報が「商品が選びにくく種類が多く選択に迷う人」(投資信託協会～URL は後述[参考ホームページ]②参照)が多いと思われる NISA 等を検討する投資家に少しでも参考になれば幸いである。

以 上

#### [参考ホームページ]

①2019 年 5 月 22 日付金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループ「高齢社会における資産形成・管理」報告書(案)…「[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/market\\_wg/siryoku/20190522/01.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market_wg/siryoku/20190522/01.pdf) の p.10、p.17、p.24」、

2019 年 6 月 3 日付同報告書…「[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20190603/01.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf) の p.10、p.16、p.24」、

2019 年 4 月 12 日付金融庁・金融審議会の市場ワーキング・グループ(第 21 回)の厚生労働省提出資料「iDeCo を始めとした私的年金の現状と課題」(厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課)…

「[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/market\\_wg/siryoku/20190412.html](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market_wg/siryoku/20190412.html)、[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/market\\_wg/siryoku/20190412/02.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market_wg/siryoku/20190412/02.pdf)」(p.24 に「**高齢夫婦無職世帯の実収入と実支出との差は、月 5.5 万円程度となっている。**」)、

2018 年 10 月 18 日付「Global Wealth Report2018」…「<https://www.credit-suisse.com/corporate/en/research/research-institute/global-wealth-report.html>」、

2019 年 3 月 15 日付 Forbes「The Average American Can't Save Enough To Retire」…

「<https://www.forbes.com/sites/johnmauldin/2019/03/15/the-average-american-cant-save-enough-to-retire/#35f8ecc763de>」、

2017 年 7 月 21 日付 CNNMoney「Do you need \$1 million to retire? Maybe」…

「<http://money.cnn.com/2017/07/21/retirement/retire-1-million/index.html>」、

2018 年 5 月 31 日付 USA TODAY「What does average retirement cost? Use this data to help in planning」

…「<https://www.usatoday.com/story/money/personalfinance/retirement/2018/05/31/what-does-an-average-retirement-cost/35455427/>」、

2017 年 8 月 14 日付日本版 ISA の道 その 192「HSA/医療貯蓄口座が『新しい IRA』として退職面での安全において年金と並ぶ鍵になる? 『オバマケア vs トランプケア』の解決策にもなる?」…

「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170814.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170814.pdf)」。

②2019年6月13日付首相官邸「内閣官房長官記者会見」…「<https://www.kantei.go.jp/tyoukanpress/>」、  
2019年6月7日付自由民主党「令和元年政策 BANK/自民党政策 BANK」…「<https://www.jimin.jp/news/policy/139734.html>」、  
[https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/20190607\\_bank.pdf?\\_ga=2.18571769.198518220.1560491310-330101211.1560491310](https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/20190607_bank.pdf?_ga=2.18571769.198518220.1560491310-330101211.1560491310)」。  
つみたて NISA の要件は 2017 年 4 月 24 日付日本版 ISA の道 その 179「積立 NISA の適格投信は全体の 1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の 1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」…  
「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_170424.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf)」。  
2019年4月26日付日本証券業協会「NISA 制度の口座開設及び勧誘並びに販売時等における留意事項について(ガイドライン)」…「<http://www.jsda.or.jp/anshin/oshirase/files/nisaguideline.pdf>」、  
2014年1月8日付投資信託協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…「<https://www.toushin.or.jp/mailmag/backnumber/>」、  
2013年11月21日付投資信託協会「『NISA』の普及・拡大に向けた投資信託商品に関する調査」…  
「<http://www.toushin.or.jp/topics/2013/10055/>」、  
2018年3月7日付投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書-2017年」…  
「<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research2017/>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

### 本資料中で使用している指数について

- ・ TOPIX (東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・ FTSE世界国債インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。